

**2016.11.1**  
**改訂版**

# 労働市場の未来推計

2025年、このままいくと何万人足りなくなるのか？

# 推計結果

# このままいくと、2025年に

- 経済成長率 0.8%
- 生産性伸び率 0.9%
- 女性（年齢問わず）の労働力率 49.2%
- 65歳以上男性の労働力率 29.4%
- 65歳以上女性の労働力率 15.1%

**583** 万人

**の労働力が不足する。**

※ 2016年現在は248万人

# 労働力の不足を埋める現実的な解は・・・

## 1. 生産性向上

(生産性伸び率0.9%→1.2%)

▶ **114**万人の需要減

## 2. 女性(30～64歳)の労働参加促進

(例：35～39歳女性の労働参加率73.6%→89.3%)

▶ **350**万人の供給増

## 3. 男女シニア(65～69歳)の労働参加促進

(例：65～69歳男性の労働参加率57.6%→79.1%)

▶ **167**万人の供給増

## 4. 外国人の労働参加促進

(例：労働人口に占める外国人の割合1.4%→2.8%)

▶ **34**万人の供給増

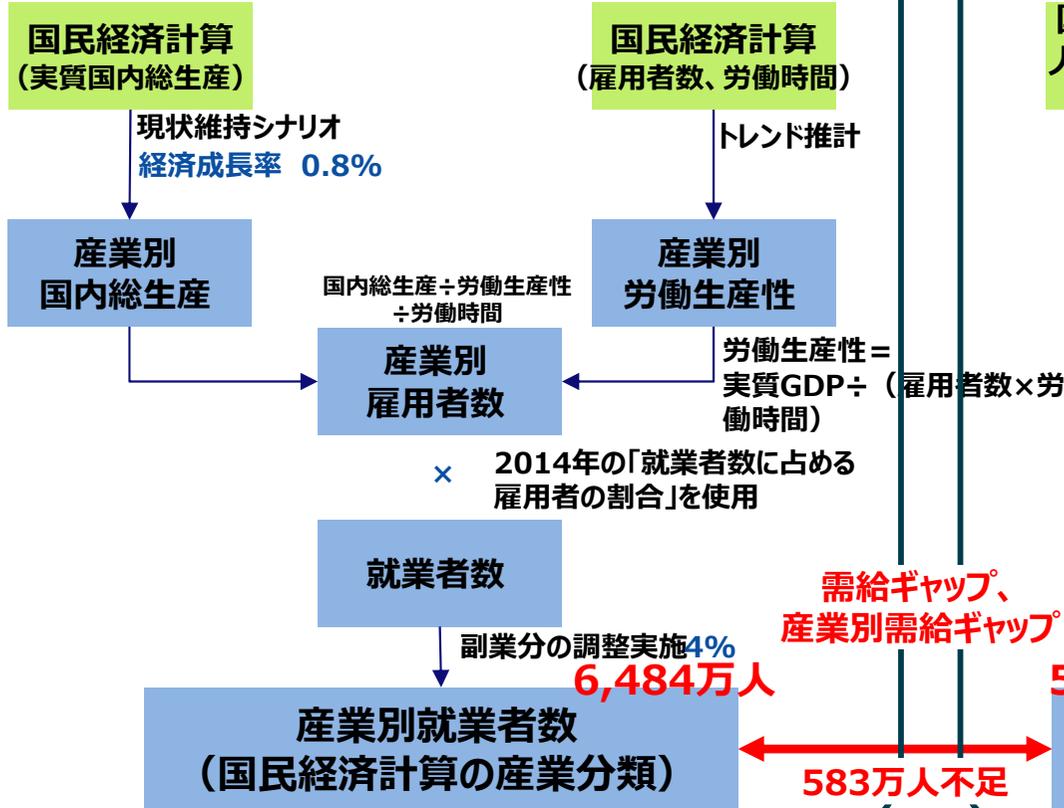
【注】年齢別労働参加率を修正（2016.11.1）

2006年～2015年の10年間の労働力率の伸び率をベースにルート回帰式を用いて算出した年齢別労働力率の推計値に対して、「海外への長期滞在者・移住者の増加」「長期介護休業者の増加」という2つの非連続なトレンドを反映し、一律-2.5%の調整値を乗じて年齢別の労働参加率を算出。年齢別労働参加率の修正に伴い、女性(30～64歳)の労働参加促進に伴う供給増を313万人増→350万人増へ、男女シニア(65～69歳)の労働参加促進を86万人増→167万人増へ修正。

# 今回の推計方法

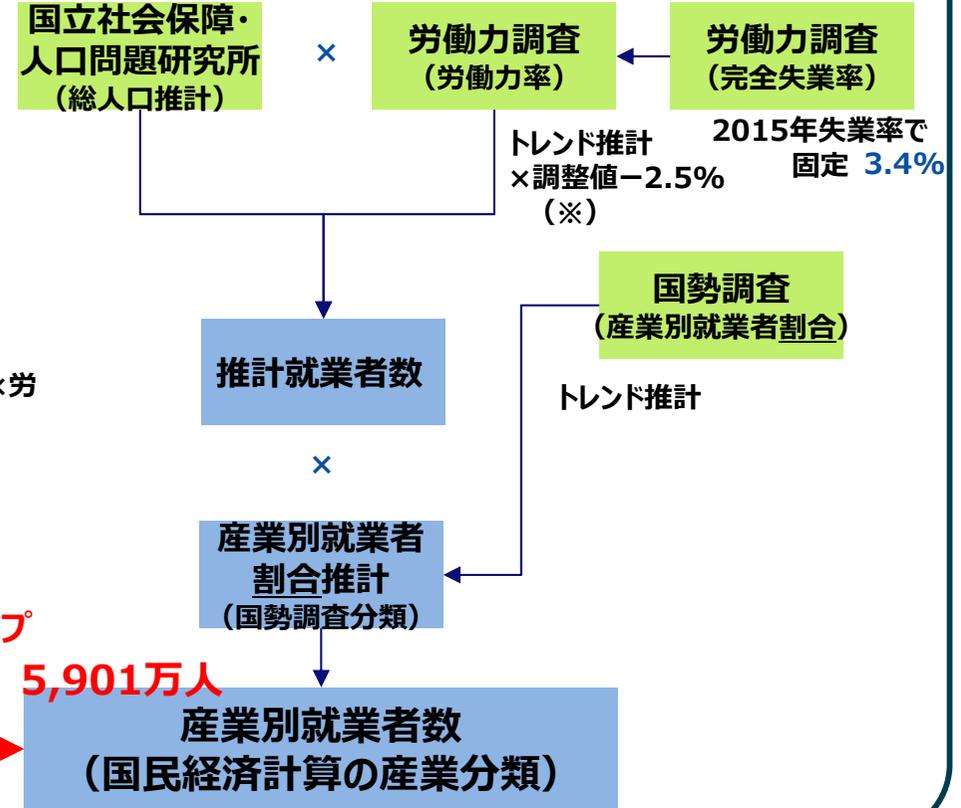
## 需要

2025年の目標実質GDPを実現するために必要な就業者数を推計。



## 供給

将来推計人口から、人口減少に伴い就業者数がどう変化するかを推計。



上記推計と同じ枠組みで、  
県民経済計算等を用いて計算

## 地域別推計

需給ギャップ、  
産業別需給ギャップ  
583万人不足

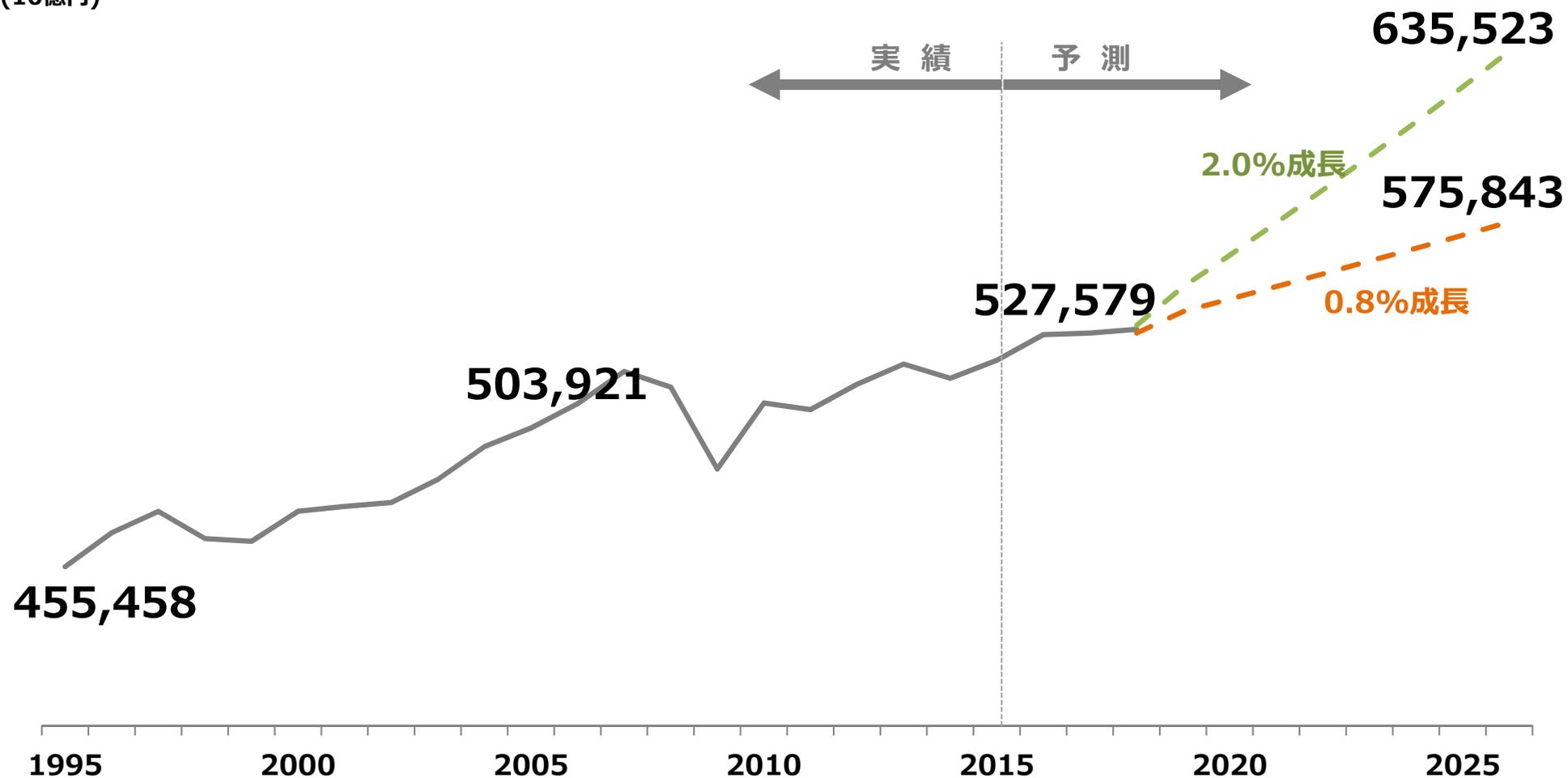
(※) 「海外への長期滞在者・移住者の増加」「長期介護休業者の増加」という2つの非連続なトレンドを反映し、一律 -2.5%の調整値を乗じて労働力率を算出。

# 今後の経済成長の見込み

内閣府の試算を用い、今後の経済成長を高成長(2.0%成長:名目GDPが2020年度頃に600兆円達成)ケースと、低成長(0.8%成長)ケースの2パターンで予測した。

日本の実質GDP推移

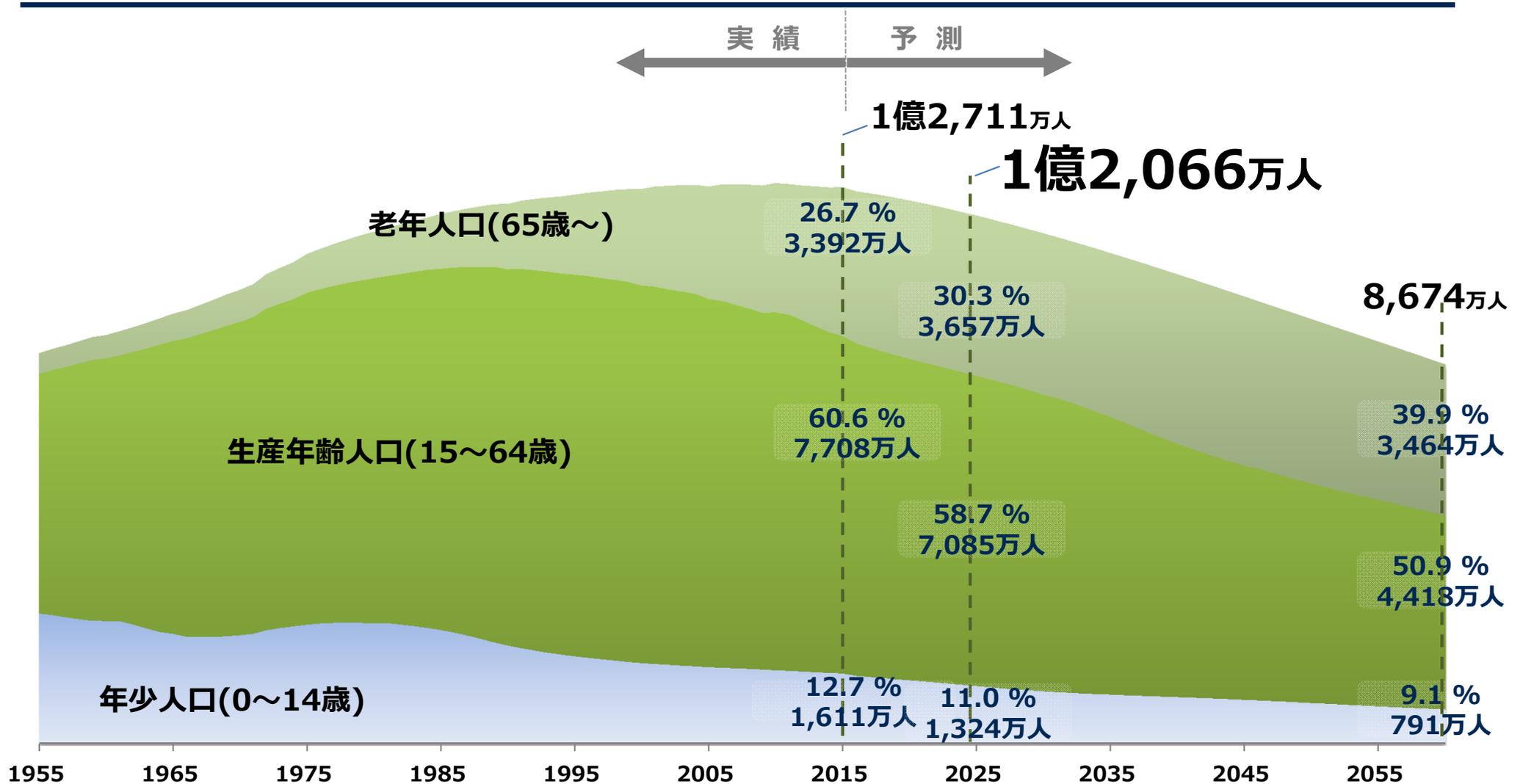
(10億円)



# 日本の人口推移

生産年齢人口は1997年以降減少中。2025年は2015年と比較して人口全体で約600万人、生産年齢人口だけを見てもほぼ同数が減少する見込み。

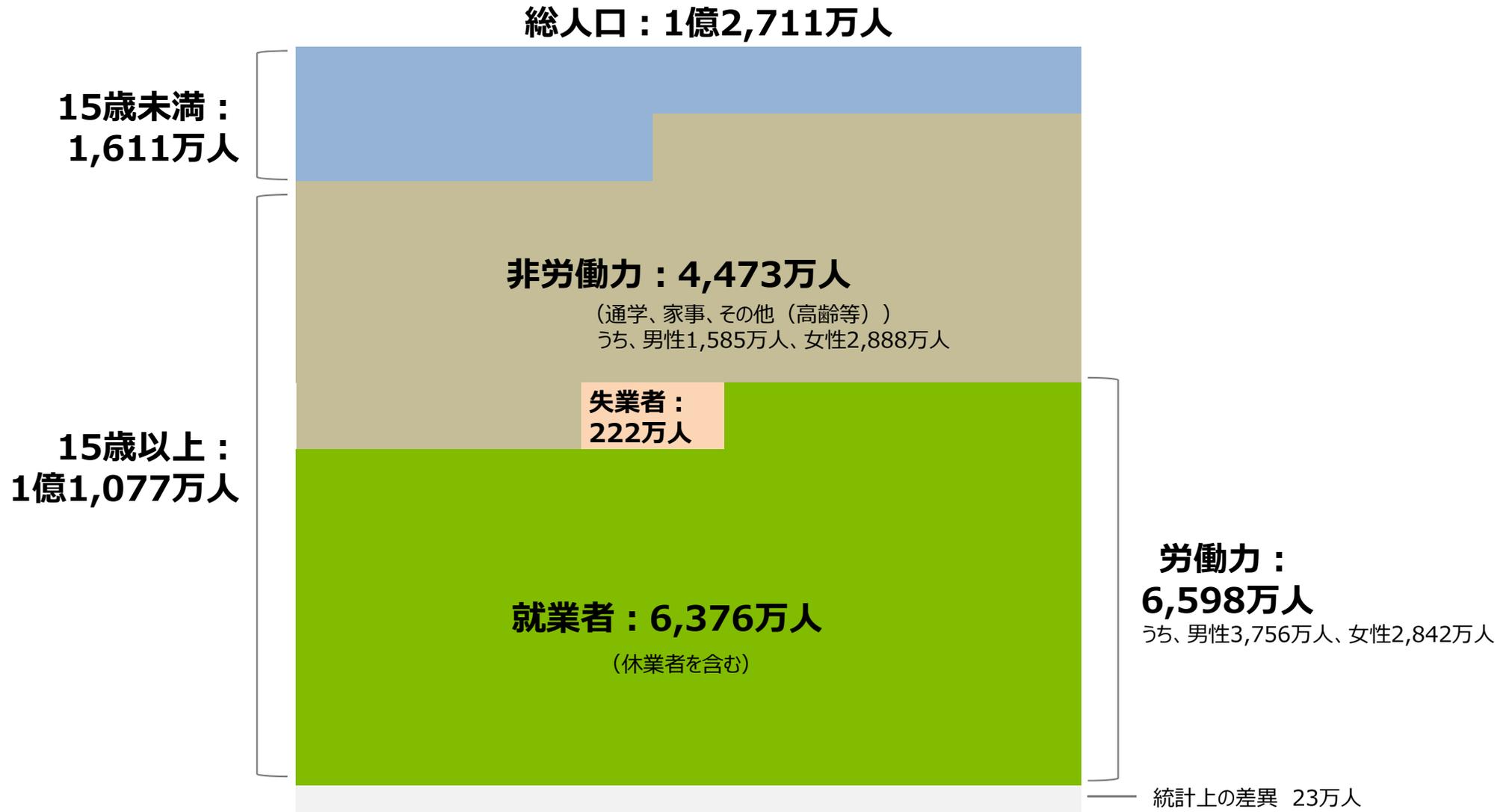
日本の将来推計人口



# 労働市場の現況①

就業者数は6,376万人で、就業率(15歳以上のうち就業者の割合)は57.6%

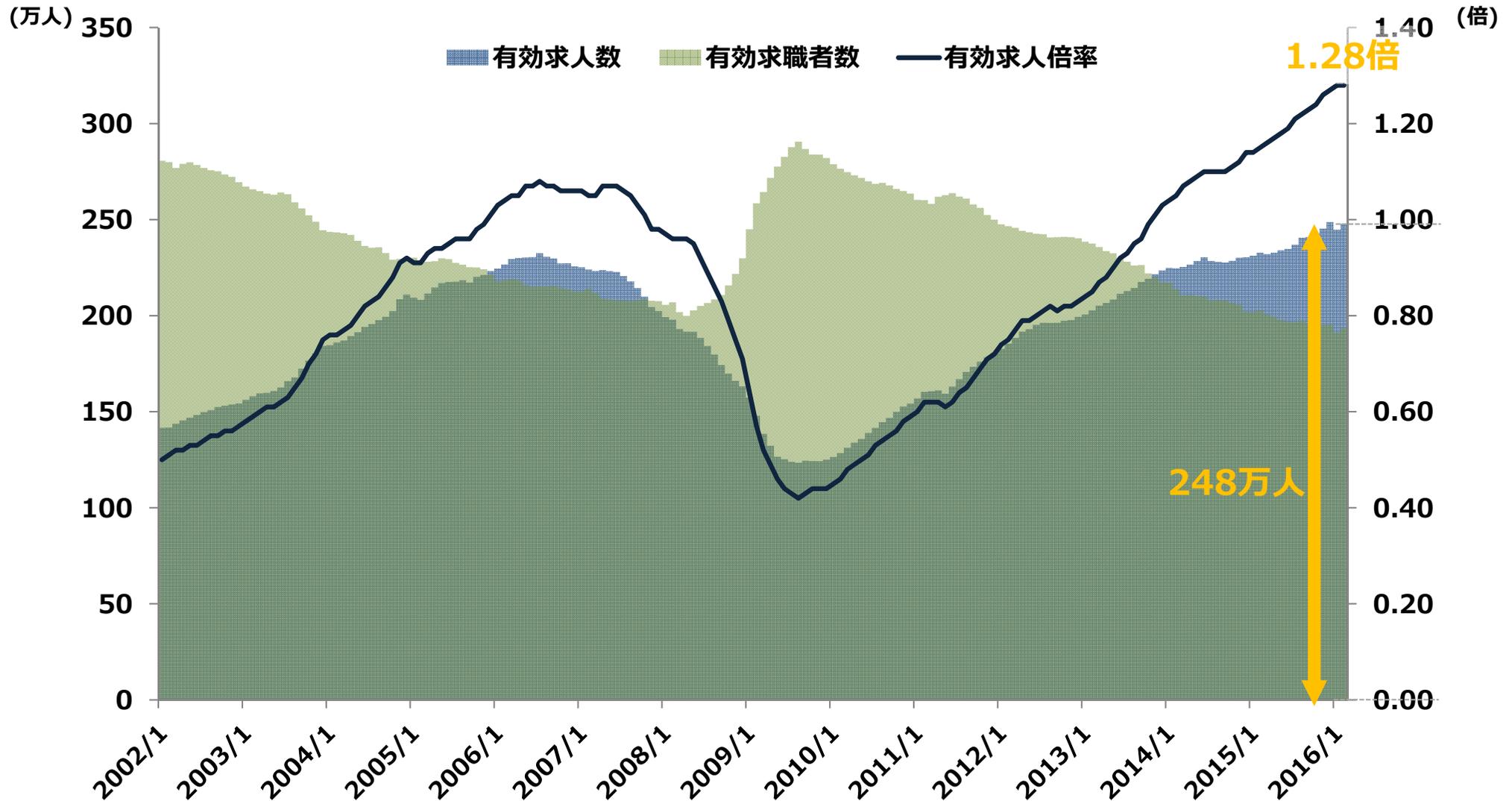
## 日本の就業状態



# 労働市場の現況②

2016年2月時点の有効求人倍率は1.28倍、有効求人数は248万人。

日本の就業状態



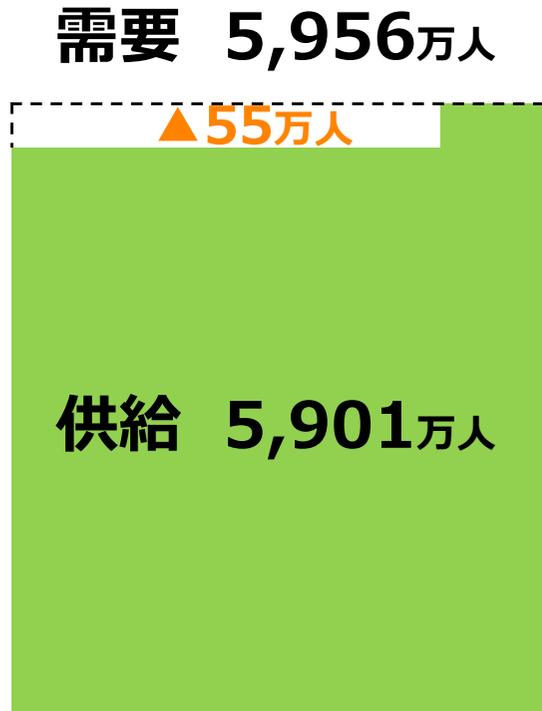
出所：厚生労働省 一般職業紹介状況(職業安定業務統計)2016年2月

# 推計結果(全体)

2025年において、経済が低成長の場合で583万人、高成長の場合で1,255万人不足する見込み。

## 2025年時点の需給ギャップ(全体)

ゼロ成長ケース(2015年を維持)



低成長ケース(0.8%成長)



高成長ケース(2.0%成長)

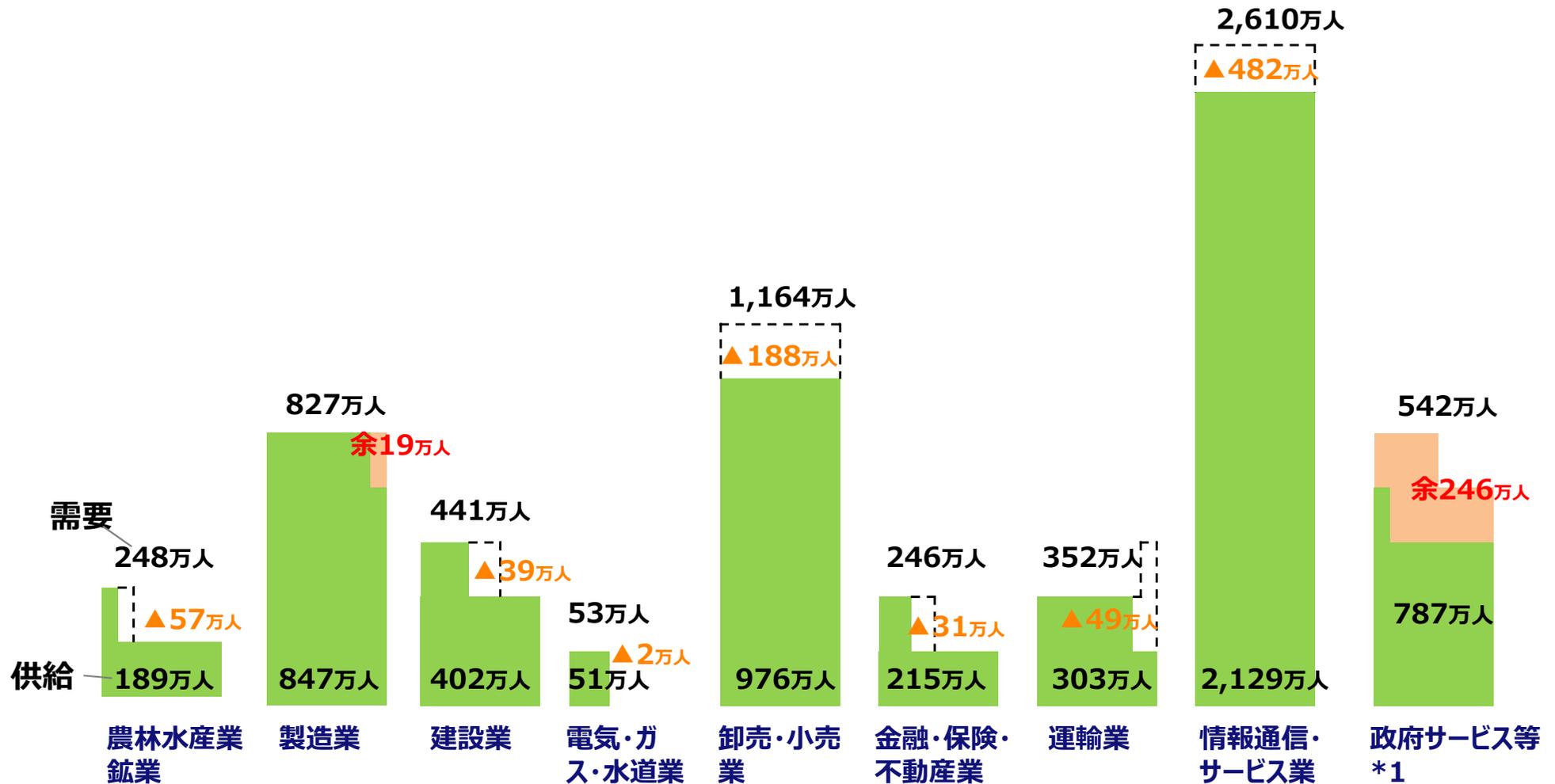


# 推計結果(産業別)

低成長ケース

産業別に見ると、情報通信・サービス業と卸売・小売業の不足が目立つ一方で、製造業や政府サービス等は余剰がある状態。

2025年時点の需給ギャップ(産業別)



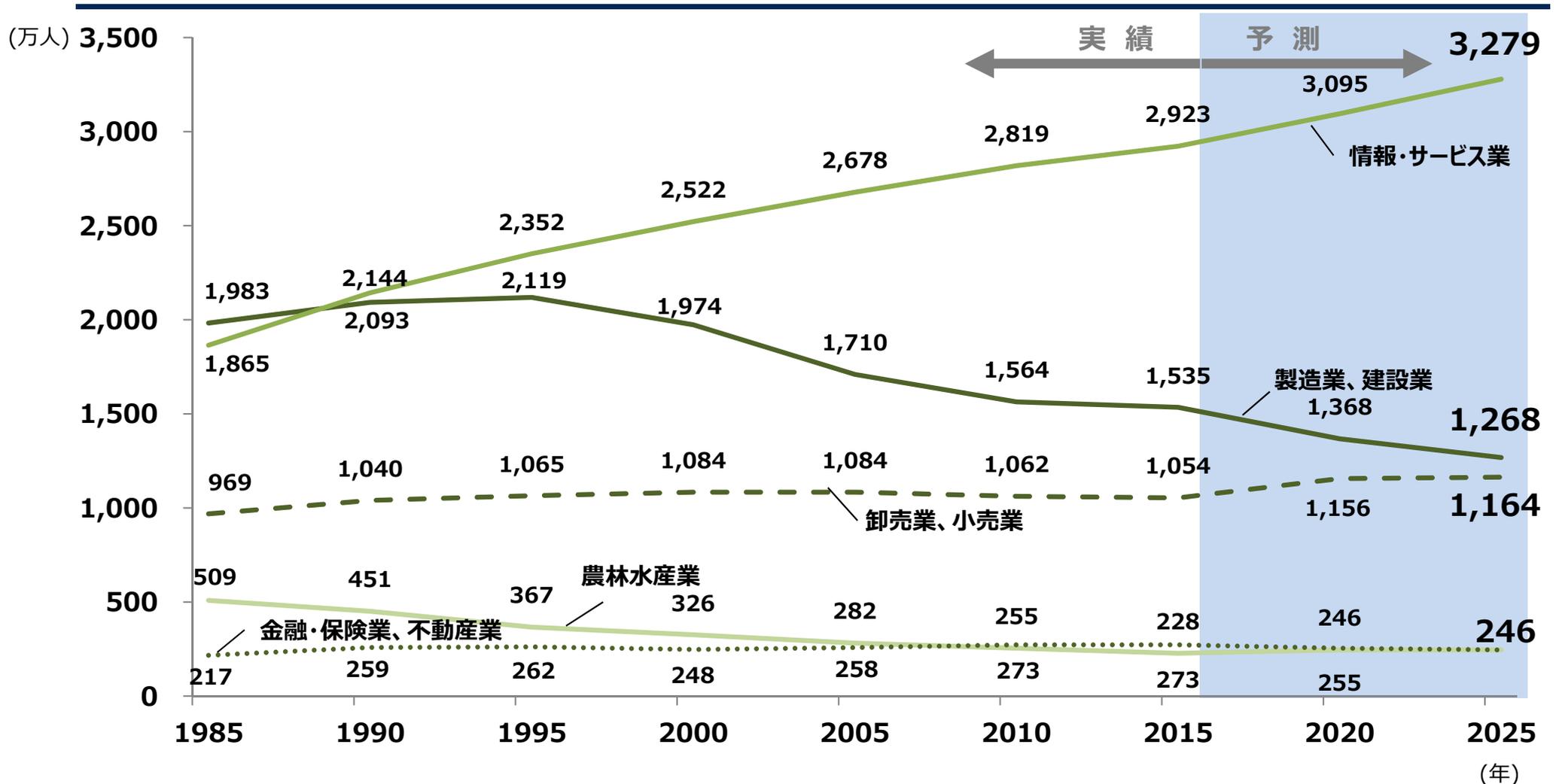
\*1: 公務、教育、公共サービス等

# 推計結果(産業別)

低成長ケース

情報・サービス業は、2025年時点で1985年の7割強の1,414万人が増加し、製造業、建設業は1985年から4割近い715万人が減少する見込み。

産業別就業者数の推移



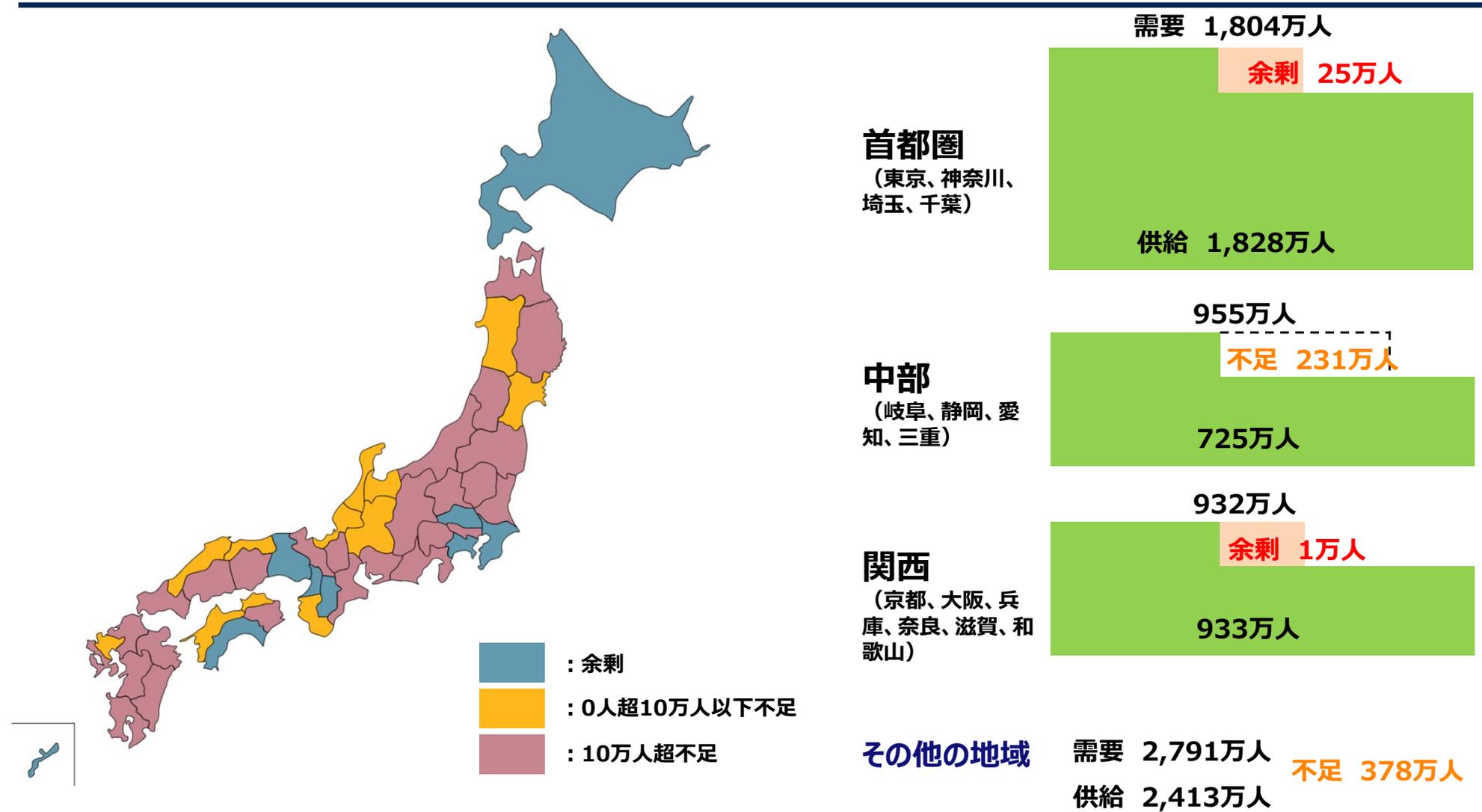
出所：1985～2015年は、総務省統計局「労働力調査」、2020年、2025年は弊社推計を元に作成。1985～2002年の飲食業は情報・サービス業に含める、

# 推計結果(地域別)

低成長ケース

東京は供給が不足するが隣接県から調達で充足可能。関西は人が若干余り、中京は人が足りなくなる。

## 2025年時点の需給ギャップ(地域別)

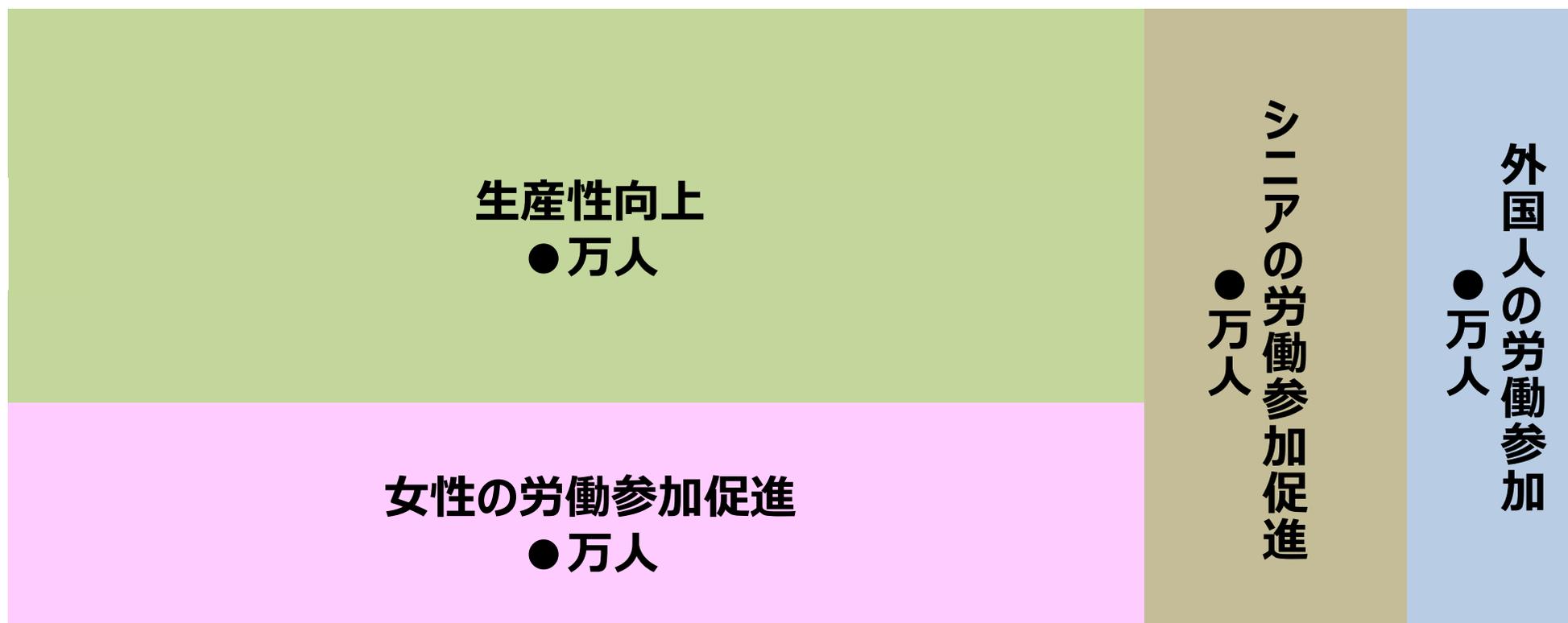


**どうすれば人手不足が解消できるか？**

# どうすれば人手不足が解消できるか？

人手不足解消の主な手段は、生産性向上と女性・シニア・外国人の労働参加促進。これらをどのように組み合わせると人手不足が解消できるかをシミュレーションする。

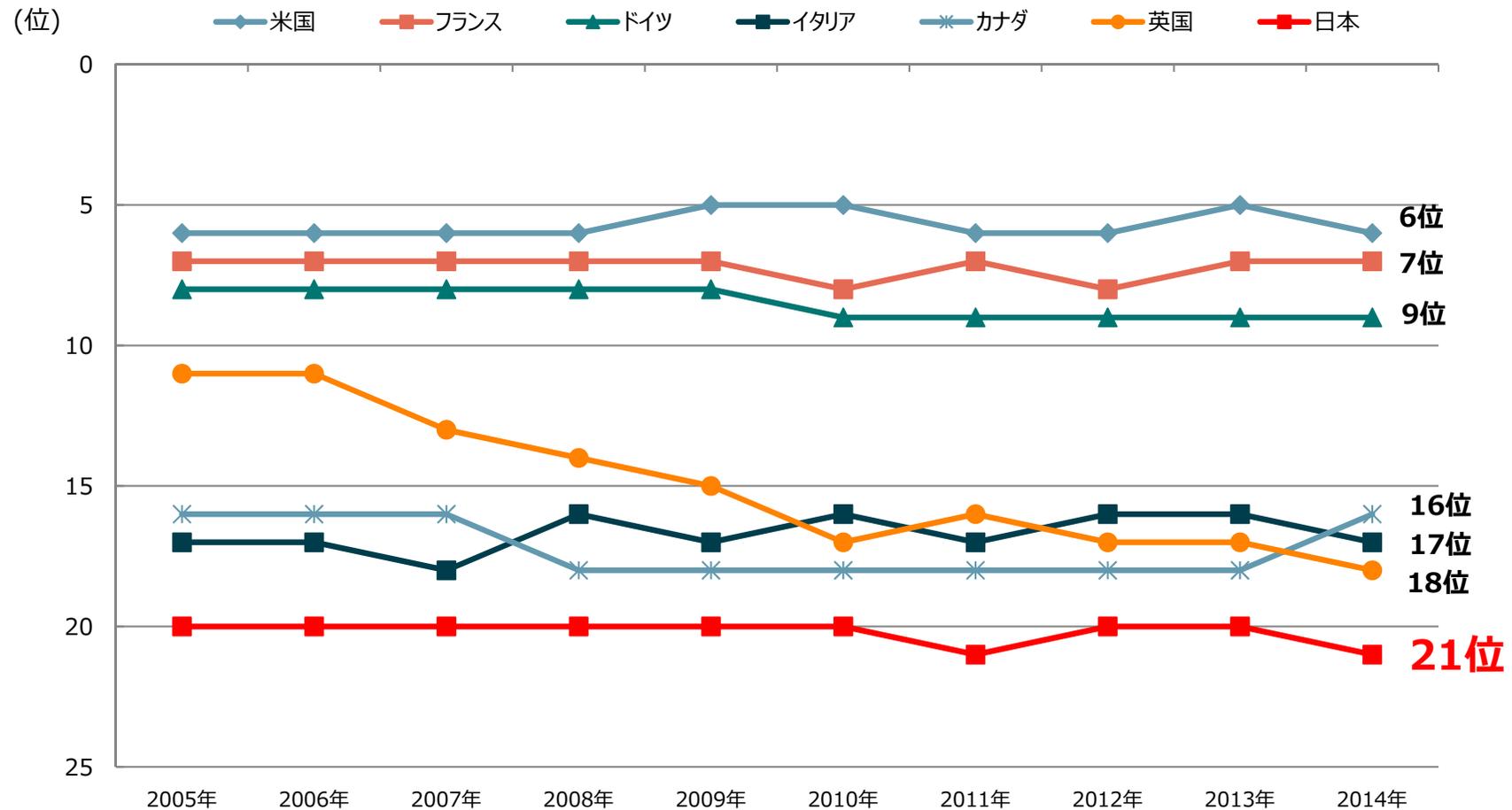
人手不足（需要と供給のギャップ）解消の手段



# 労働生産性の国際比較

日本の労働生産性は、OECD加盟34カ国の中で21位、主要7カ国の中では最下位が続いている。

主要先進7カ国の時間あたり労働生産性の順位の変遷（直近10年間）



# 生産性

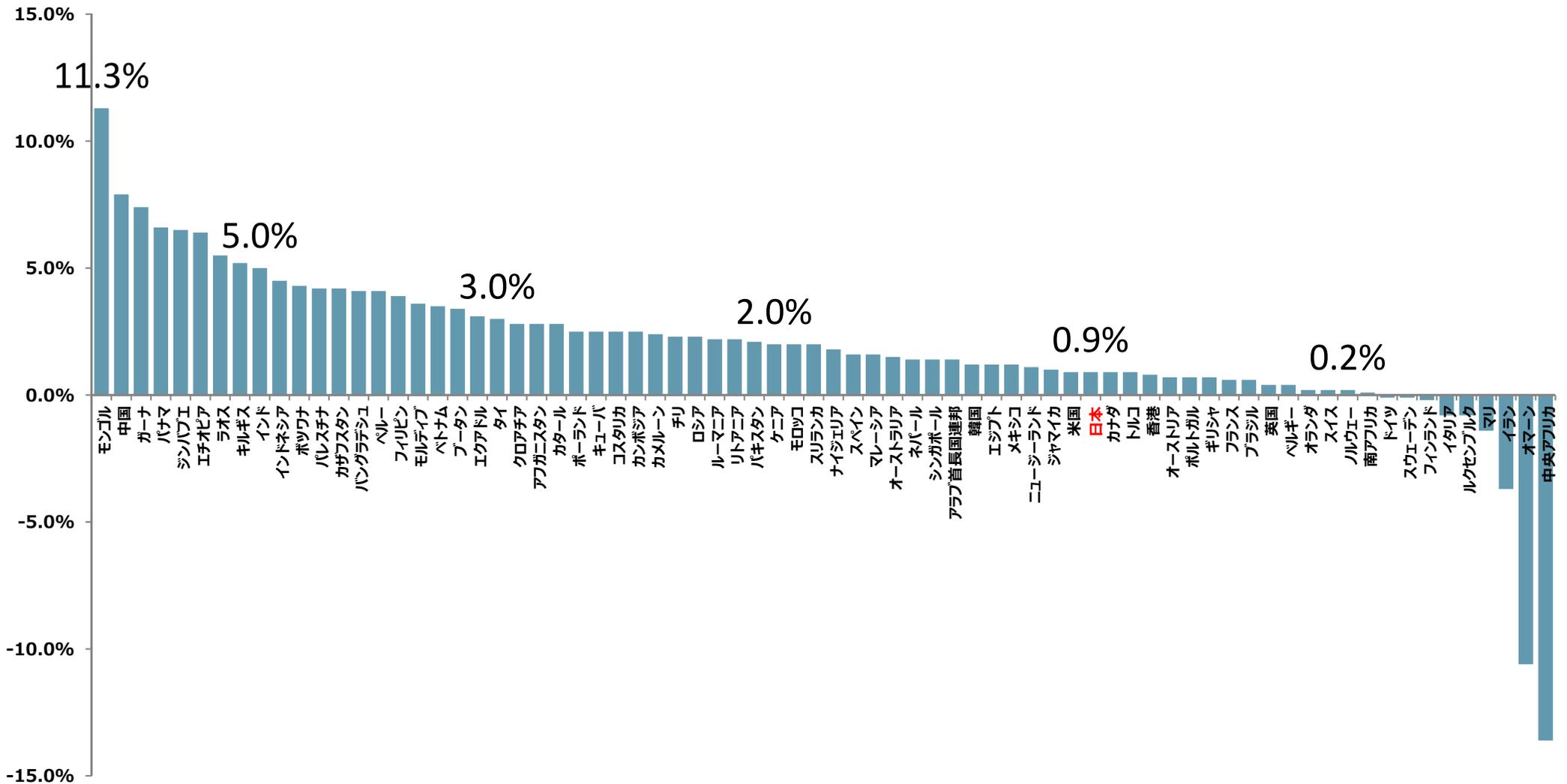
過去の労働時間1時間当たりの実質GDPの伸び率を見ると、全産業平均で0.9%となる。この伸び率が今後も続くとした場合、2025年時点の需要(就業者数)は6,484万人。生産性の伸びが1.2%まで高まると、需要は6,370万人まで減少する。

## 労働生産性伸び率の推移

産業	生産性の伸び			
	95年-14年平均	パターン①	パターン②	パターン③
1. 産業	0.8%	1.1%	1.8%	2.5%
(1) 農林水産業	-0.6%	-0.6%	-0.6%	-0.6%
(2) 鉱業	1.9%	2.4%	3.9%	5.6%
(3) 製造業	3.4%	4.4%	7.1%	10.1%
(4) 建設業	-0.5%	-0.5%	-0.5%	-0.5%
(5) 電気・ガス・水道業	0.7%	-1.2%	-1.2%	-1.2%
(6) 卸売・小売業	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%
(7) 金融・保険業	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
(8) 不動産業	0.5%	0.7%	1.1%	1.6%
(9) 運輸業	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.2%
(10) 情報通信業	3.0%	3.9%	6.3%	8.9%
(11) サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%
2. 政府サービス生産者	1.5%	1.9%	3.1%	4.4%
(1) 電気・ガス・水道業	2.8%	3.6%	5.8%	8.3%
(2) サービス業	1.1%	1.4%	2.2%	3.2%
(3) 公務	1.6%	2.0%	3.3%	4.7%
3. 対家計民間非営利サービス生産者	1.3%	1.6%	2.6%	3.8%
相加平均	0.9%	1.2%	2.0%	3.0%
需 要 (万人)	6,484	6,370	6,088	5,849

# 生産性

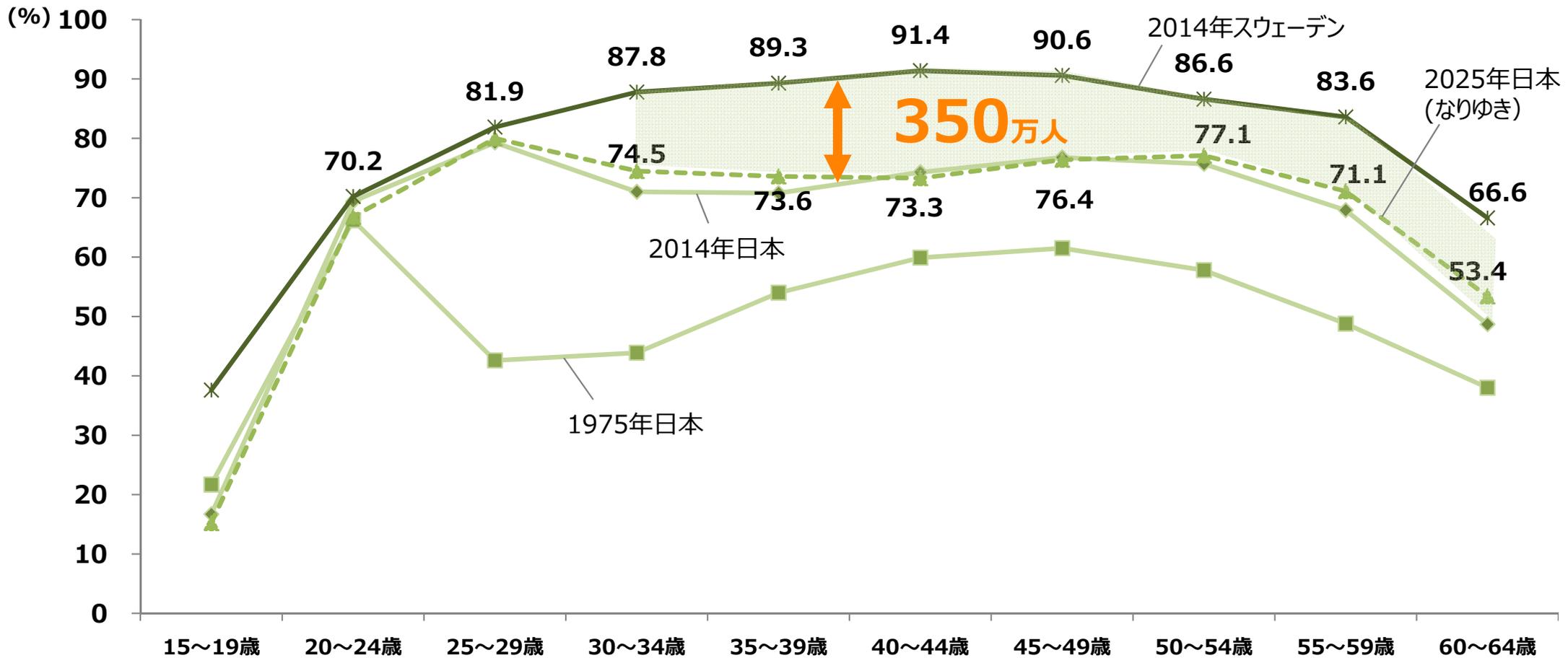
(参考) 実質労働生産性上昇率／年率平均(2010-2013年) ※抜粋



# 女性の労働参加促進

日本の女性労働力人口比率（年齢別）は現在でも30歳台で凹みを描いているが、30～64歳の女性の労働力率をスウェーデンレベルまで高めると、350万人の供給増加が見込める。

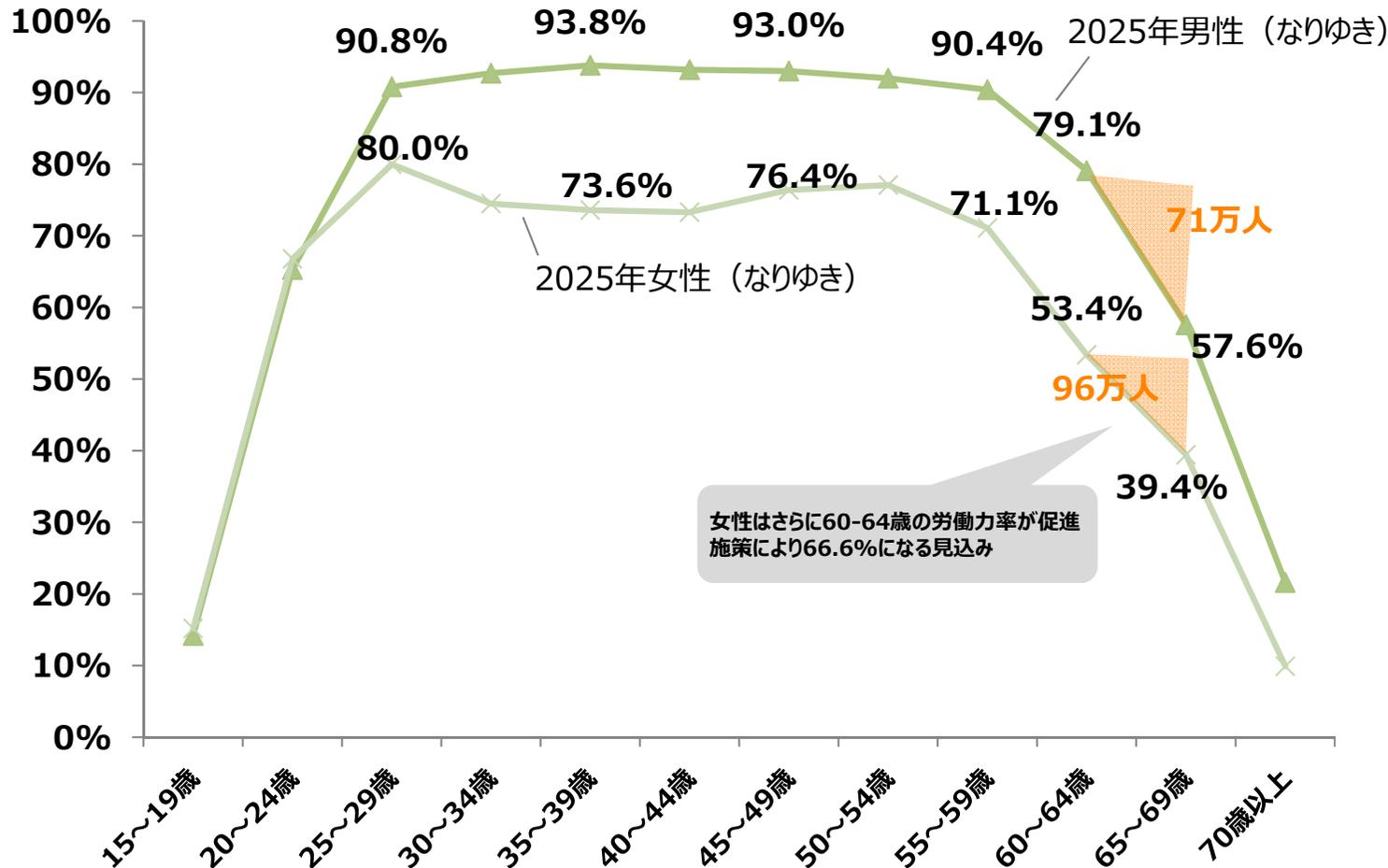
日本の女性労働力人口比率



# シニアの労働参加促進

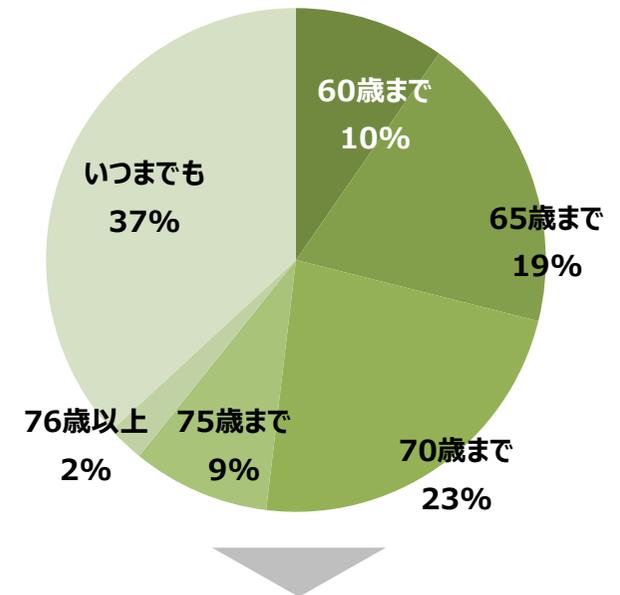
年齢階層別に見ると、2025年なりゆきの65～69歳の労働力率は男性57.6%、女性39.4%。65～69歳の労働力率を60～64歳のレベル(2025年時点で男性79.1%、女性66.6%の見込み)まで引き上げると、167万人の供給増加が見込める。

年齢階層別労働力率の推移



いつまではたらきたいか？

※全国60歳以上の男女に対する調査

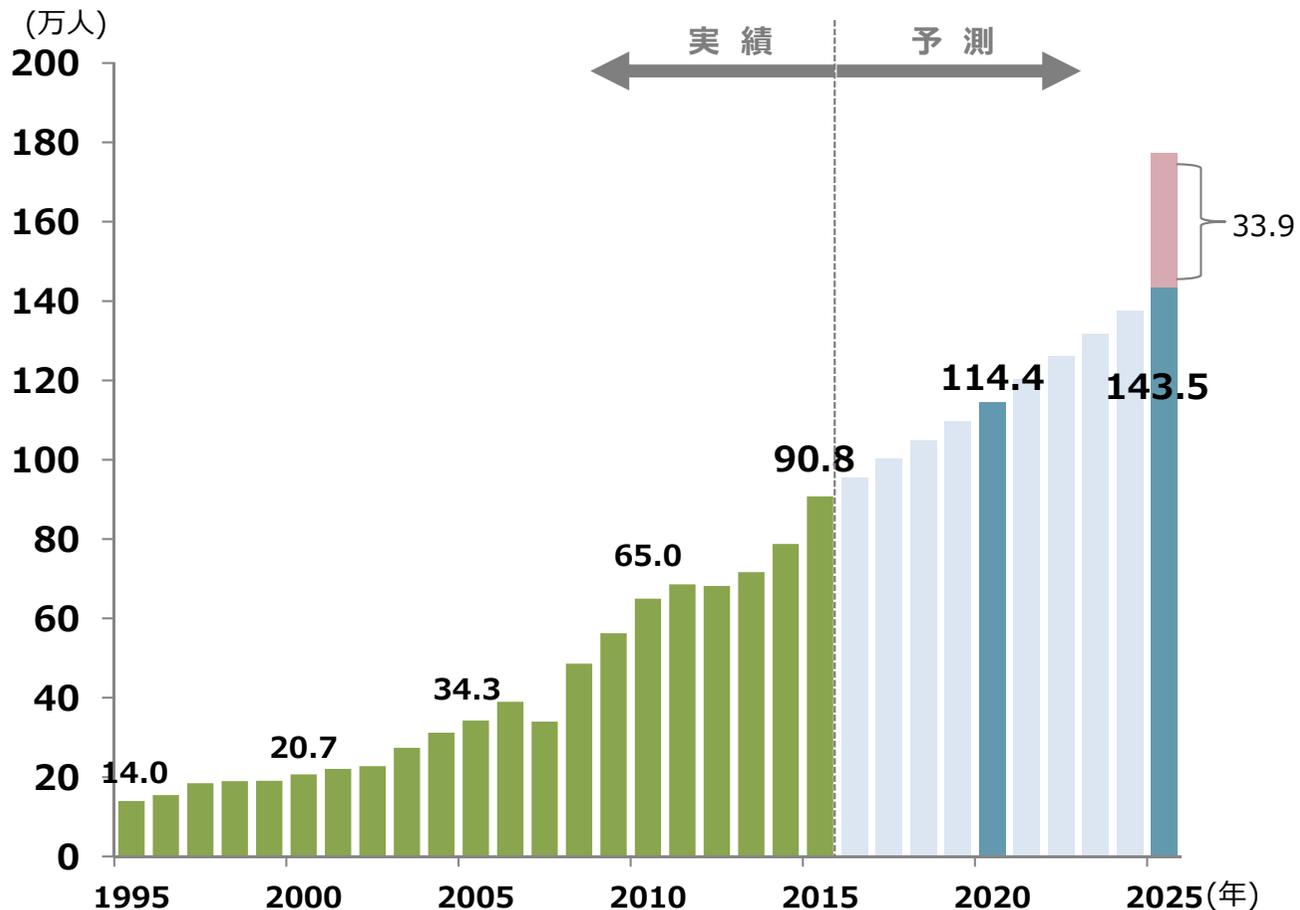


70%以上の人が、70歳になってもはたらきたいという意向を持っている。

# 外国人の労働参加促進

外国人労働者数は、留学生の受入れが進んでいることに伴う留学生の「資格外活動」の増加や、「専門的・技術的分野」の在留資格の外国人労働者の増加により遡増しており、2025年に144万人となる見込み。労働人口に占める外国人の割合を現在の2倍まで伸ばすと、さらに34万人程度の労働力増加が期待できる。

外国人労働者数の推移



労働力人口に占める外国人の割合の国際比較

	外国人就業者数 (万人)	労働人口に占める外国人の割合
ドイツ(2009年)	329	9.4%
フランス(2009年)	154	5.8%
イギリス(2013年)	265	8.2%
アメリカ(2009年)	2,482	16.2%
韓国(2013年)	48	1.8%
シンガポール(2013年)	131	37.9%
日本(2015年)	91	1.4%
日本(2025年：トレンド予測)	144	2.3%
日本(2025年：2015年の2倍予測)	177	2.8%

# どうすれば人手不足が解消できるか？

人手不足解消の主な手段は、生産性向上と女性・シニア・外国人の労働参加促進。これらをどのように組み合わせると人手不足が解消できるかをシミュレーションした。

## 人手不足（需要と供給のギャップ）解消の手段

	ベースケース このままいくと	ケース1 生産性大幅UPケース	ケース2 一億総活躍ケース
生産性向上	-	伸び率0.9%→3.0%	伸び率0.9%→1.2%
女性・シニアの労働参加	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性の労働参加をスウェーデン並みに(30歳～64歳平均で、69.3%→85.1%)</li> <li>65-69歳の労働参加を60-64歳並みに</li> </ul>
外国人の労働参加	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働人口に占める外国人の割合を2015年の2倍に(1.4%→2.8%)</li> </ul>



583万人分の労働力が不足するので、外国人の労働参加等で補う必要がある。



生産性伸び率を3.0%（全産業平均）まで高めれば、635万人分の労働需要削減となり、人手不足は解消する。



女性とシニアの労働参加を最大限に高め、生産性の伸び率を1.2%まで高めれば、人手不足が解消する。

# 一億総活躍を実現するために必要な打ち手は？

## 1. より多くの人のはたらきやすい社会に。

⇒ 女性やシニアの労働参加を促す環境づくりを進める

例：就業場所、勤務時間、業務内容の工夫  
柔軟な休職や再雇用の制度整備

⇒ 外国人労働者の受け入れ拡大

⇒ 人材の最適配置を実現する

例：成熟産業から成長産業への移動促進  
人材と仕事のマッチングの仕組みの高度化

## 2. はたらく人の成長を後押しする社会に。

例：人材育成、配置など人材マネジメントの高度化  
個人の成長を促進する価値観の醸成

**EOF**